

### 子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

国は、平成 22 年度から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、財源が確保できないことを理由に、来年度以降も地方負担を残す方向で調整を進め、今国会において新年度予算案を可決した。

しかも、現行の児童手当を含む形で子ども手当を支給するという変則的な方法をとるなど、地方との十分な協議がなされないまま地方負担を求めることは、一方的な地方への財源押し付けであり、断じて容認することはできない。

このことは、地方自治の侵害であるとともに、地方と国との信頼関係を著しく損なうもので、地域主権という言葉とは裏腹な政府の対応は誠に遺憾である。

子育て支援は、それぞれの地域の実情に応じ、自治体が創意工夫により地方が担い、子ども手当のような全国一律の現金給付については、国が全額を負担すべきである。

よって政府は、地方に負担を求めざるを得ない現行の子ども手当の制度廃止も検討の上、制度を存続させる場合は、地方負担を廃止し、全額国庫負担で支給されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 22 日

神奈川県足柄下郡箱根町議会議員 折橋 尚道

(意見書の提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

### 地方議会議員年金制度の廃止に伴う財源措置に関する意見書

地方議会議員の年金財政は、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等による議員数の大幅な減少と受給者の増加により急速に悪化し、平成 14 年及び平成 18 年の 2 度にわたり、自助努力の限界ともいえる大幅な掛け金の引き上げと、給付の引き下げが行われたものの、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置が不十分であったことから、平成 23 年度には積立金が枯渇し破たんが現実視されている。

今後、地方自治法の改正による議員定数の上限撤廃や議会改革が一層進むことから、地方議会議員の総数は減少の一途をたどり、議員年金制度の財政悪化は更に加速することが容易に想像できるものである。

国においては、当該年金制度の廃止を平成 23 年 6 月 1 日と定め、廃止に伴う経過措置として、給付に要する費用を普通交付税措置とされたことから、本町をはじめとする不交付団体においては、大変厳しい財政状況の中、その多額な負担は既に耐えられない状況にある。

もともと、市町村合併特例法に平成の大合併後の当該制度に対する支援措置が、明確に規定されていることから、国がすべての財源を負うことは当然であり、明確な形での経過措置を求めるものである。

よって、国は、普通交付税措置によるものではなく、特別な交付金として全地方公共団体が等しく確実な財源措置となるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 22 日

神奈川県足柄下郡箱根町議会議員 折橋 尚道

(意見書の提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

## 予算質問

次年度予算について町側に質問をしました。各議員の質問事項は次のとおりです。

質問議員名	予算の質問事項
石川 栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校跡地利活用事業</li> <li>道の駅施設管理等業務委託料</li> <li>仙石原すすき草原保存事業</li> <li>箱根駅伝歓迎事業</li> <li>観光街路灯整備補助金交付事業</li> <li>町道仙 1 号線道路整備事業</li> </ul>
遠藤 秀則	<ul style="list-style-type: none"> <li>清掃手数料</li> <li>町制 55 周年記念事業</li> <li>総合計画後期基本計画策定事業</li> <li>散乱ごみ・不法投棄対策事業</li> <li>有害鳥獣対策事業</li> <li>火災予防推進事業</li> <li>個別指導支援事業</li> </ul>
稲葉親太郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>町たばこ税における税収減の具体的根拠他</li> <li>ゴルフ場利用税交付金</li> <li>ホームページバナー広告掲載料</li> <li>豊かな森林づくり事業</li> <li>地下水保全対策事業</li> <li>総合保健福祉センター利用促進事業</li> <li>一般廃棄物処理基本計画策定事業</li> <li>観光情報推進事業</li> <li>ハイキングコース等整備事業</li> <li>橋りょう保全改修事業</li> <li>高等学校等通学費補助事業</li> <li>放課後児童健全育成事業</li> <li>下水道債発行の直近 5 カ年の経過と事業全体の費用</li> </ul>
山田 成宣	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設使用料と夜間照明施設使用料</li> <li>旧学校施設経常経費</li> <li>箱根ジオパーク推進事業</li> <li>児童虐待防止対策事業</li> <li>箱根町子ども基金設置事業</li> <li>箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏協議会負担金</li> <li>H O T 21 観光プラン策定事業</li> <li>箱根物産振興事業</li> </ul>